

独立行政法人に関する有識者会議 ヒアリング関係資料

平成17年10月13日



文 化 庁

目 次

- 独立行政法人国立博物館について 1
- 独立行政法人国立美術館について 5
- 国立美術館・国立博物館の統合の課題についての基本的
考え方 8
- 独立行政法人文化財研究所について 12
- 研究所・博物館の統合の課題についての基本的考え方
..... 15

< 参考 >

- 組織図(国立博物館、国立美術館、文化財研究所)
- 諸外国の国立美術館、国立博物館の状況等

独立行政法人国立博物館について

<国立博物館の使命と役割>

(1) 文化財の保存と継承

国民の宝である文化財を保存し、次の世代へ継承するのは国の責務。国立博物館は、我が国のナショナルセンターとして、国宝・重要文化財をはじめとする多数の文化財を所蔵し、適切に次世代へ継承する。

(2) 日本人としてのアイデンティティを育み伝える

国立博物館は、日本の歴史・伝統文化を具体的に確認できる場所である。所蔵品を活用した展示を通じて、日本人としてのアイデンティティを育み、後世に継承する。

(3) 日本文化の魅力を発信

文化立国を目指す我が国にとって、日本の歴史・伝統文化の集積地である国立博物館は重要な拠点となる。平常展、企画展等を通じて日本文化の魅力を積極的に発信し、より多くの人々に理解いただく。

東京国立博物館

我が国の総合的な博物館として、日本を中心として広く東洋諸地域にわたる工芸品、刀剣及び考古資料等の有形文化財を扱う。(明治5年設置)



京都国立博物館

平安から江戸時代の京都文化を中心に、文化財を収集・保存・展示し、これに伴う調査研究を行う。(明治22年設置)



奈良国立博物館

仏教美術を中心とした文化財の収集・保存・展示及びこれに伴う調査研究を行う。仏教美術をテーマとする平常陳列のほか、正倉院展等を開催。(明治22年設置)



九州国立博物館

日本文化の形成をアジア史的観点から捉える博物館として、近世末期(開国)までの文化財の収集・展示・調査研究等を行う。(平成17年設置)



独立行政法人化後、大胆な改革を推進 (1) - ナショナルセンターの機能の強化 -

柔軟かつ機動的な業務の展開

- ・ 台風18号による被害を受けた厳島神社の復興支援のため「厳島神社国宝展」を早急に開催
- ・ 昨年発見された井真成(せいしんせい)墓誌が来日することを契機に、これを核とした展覧会を急遽開催(「遣唐使と唐の美術」)
- ・ 我が国を通史的に理解できる展示とするため、東京国立博物館平常展を大きくリニューアル
- ・ 「留学生の日」を創設し、留学生を無料でご招待、外国語のガイドブック、展示解説の実施
- ・ ビジット・ジャパン・キャンペーンに参加
- ・ 各理事(館長)に横断的な役割を付与し、法人の一体的な組織運営と業務展開を強化

入館者の視点に立ったサービスの改善

- ・ 演劇、コンサート、落語会など様々な文化との融合によるサービスの提供
- ・ 民間企業・一般団体による施設の有効利用
- ・ 賛助会員、パスポート会員の創設
- ・ 全館でお正月(1月2日～)から開館
- ・ 金曜日の開館時間の延長

自己収入は1.4倍、入館者数は1.3倍に増加

(自己収入) 独法前 624百万円(過去5年間平均)

独法後 887百万円(中期目標期間平均)

(入館者数) 独法前 166万人(過去5年間平均)

独法後 210万人(中期目標期間平均)

独立行政法人化後、大胆な改革を推進 (2) - 民間委託と効率化の推進 -

民間委託の積極的な推進

(施設管理関係)	設備管理業務、清掃業務、機械警備業務、保安警備業務、設備関係保守業務、樹木等剪定管理業務、電話交換業務
(会場管理関係)	総合受付業務、チケット販売業務、常設展・企画展受付及び監視
(一般管理関係)	会計システム保守業務、人事・給与システム保守業務、収入金等集配業務
(事業関係)	文化財修復業務、文化財運送業務、展覧会場設営(搬入、梱包、ケース組み立て)業務、画像貸し出し業務、画像データデジタル化、広報印刷物等発送業務、情報システム保守・運用業務、特別展等のPR業務、収入金等集配業務
(その他)	レストラン、ミュージアムショップ

事務事業の効率化

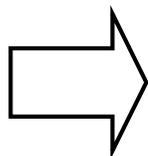
- ・ 本部において、損害保険その他の共通的な契約等の事務を一元化し、一括処理。
- ・ 法人内、各館における共通的な事務連絡は館内LAN等を十分に活用し、ペーパーレス化と効率化を推進。
- ・ 採用・給与決定・人事管理記録等人事関係業務については、法人本部へ集約化。
- ・ 会計処理については、各館に端末を設置してオンラインで結び、一つのシステムで運用。
- ・ 支払い手続きについては、取引金融機関と契約を締結し、手続きを省略化。

5年間で一般業務経費を9.62%削減

* 既存3館(東京・京都・奈良)に係る経費のみ。17年10月に開館する九州国立博物館に係るものは除く。

人件費 + 物件費 (平成13年度) 5,159,350千円 (平成17年度) 4,664,128千円

次期中期目標期間に向けて



事務・事業の効率化を進めつつ、国立博物館としての使命を達成するため、次のような見直しを実施し、所蔵品や展示、入館者サービス等の面においてトップクラスの質を有する国立博物館を目指す。

組織の見直しと法人運営の効率化

職員を非公務員化し、柔軟な組織を実現

更なる業務の見直しを行い、民間委託の対象とする業務の拡大、包括的な民間委託の推進、競争入札の積極的導入などを行い、一般管理費等を縮減

上野地区における他の博物館・美術館等と連携し、各館の個性や独自の運営は確保しつつ、一元化することにより費用や事務量等の面で効率化が図られるよう、管理業務の共同発注等について積極的に取り組む予定

各館で行う文化財の収集・活用を系統的かつ一体的に行うなど、横断的機能を強化した法人運営を展開

文化財の保存・継承と日本文化の魅力発信機能の強化

文化財の保存・継承のための基盤整備

- ・ 国民の宝を保存する収蔵庫として、大規模な地震に耐えうる施設の改修(耐震免震化等)を行う
- ・ 収集・展示にかかわる応用的な調査研究に重点化する

我が国の歴史・伝統文化の発信のための機能を強化し、入館者数を増大

- ・ 魅力ある展示の取組みを一層進めるとともに、来館者に分かりやすい解説や外国語による解説をさらに充実させることにより、入館者数の増大を図る

公私立博物館等への支援機能の精選・重点化

地方のニーズに応じた支援の充実

- ・ 要望の少ない地方巡回展を廃止し地方のニーズに柔軟に対応できる文化財貸与を充実

公私立博物館等の関係機関との役割分担の明確化

- ・ 従来型博物館実習を見直し、将来の中核的な人材の育成に特化
- ・ キューレーター(学芸員)研修を見直し、公私立博物館のニーズ等に沿った研修プログラムに改変

独立行政法人国立美術館について

国立美術館としてのミッション

芸術文化の創造と発展

近現代及び西洋の美術作品の収集・展示を通じて、さまざまな美術(アート)の動向を現代の視点から検証し、現代社会に向けて多様なメッセージを発信することにより、未来へ向かっての文化の創造と発展を担う。

美術による国際交流の推進

国際社会の中での文化の多様性と国際理解を推進するため、海外の主要美術館との交流や国内外のアーティストとの交流を推進する。

感性を高める美術教育の拠点

美術に対する理解を深め、鑑賞者の感性を高める美術教育の拠点として、先導的な教育プログラムの開発やギャラリートークなどを実施する。

中期目標期間中の取組み

海外の美術館と連携した質の高い展覧会の実施
マチス展 451,105人 ゴッホ展 518,307人など

我が国の新人アーティストの発掘

- ・ オノデラユキ写真展など

創意工夫ある教育普及事業の実施

- ・ ギャラリートーク、ワークショップの実施
- ・ コンサートや講演会との一体化

最大8カ国に対応した外国語リーフレットの作成

国内巡回展の実施

4館所蔵作品総合目録検索システムの構築・公開

ロビー、エントランスホールの有効活用 (企業の新作発表等の場として貸出し)

金曜日の夜間開館(20:00まで)実施

年末年始の開館・ゴールデンウィーク中は休まず開館



東京国立近代美術館

近現代美術、本館のほかフィルムセンター、工芸館を設置



京都国立近代美術館

京都を中心とする関西に重点を置いた日本の近現代美術



国立西洋美術館

仏政府から返還された松方コレクションを中心とした西洋美術



国立国際美術館

日本及び世界の現代美術

各館の個性・多様性を重視した運営

中期目標期間中の取組みの成果

自己収入は1.5倍、入館者数は1.6倍に増加

質の高い展覧会の開催、開館時間の延長、施設の有効活用などにより、自己収入、入館者数がともに増加。

(自己収入)独法前 321百万円(過去5年間平均) 独法後 487百万円(中期目標期間平均)
(入館者数)独法前 117万人(過去5年間平均) 独法後 192万人(中期目標期間平均)

5年間で一般業務経費を8.89%削減

* 既存4館(東近美、京近美、西美、国際美)に係る経費のみ、19年に開館する国立新美術館に係るものは除く。

人件費 + 物件費〔平成13年度〕 4,679,600千円 〔平成17年度〕 4,263,783千円

施設の維持管理、会場管理業務、レストラン、ミュージアムショップ、展示に係る運搬、梱包、設営、一般管理業務など、広範な民間委託を実施。

法人内、各館における共通的な事務連絡は館内LAN等を十分に活用し、ペーパーレス化と効率化を推進。

給与・人事管理記録、共済関係業務については、法人本部へ集約化。

会計処理については、各館に端末を設置してオンラインで結び、一つのシステムで運用。

中期目標期間終了時の見直しと今後の展望

組織の見直しと法人運営の効率化

職員を非公務員化し、柔軟な組織を実現

更なる業務の見直しを行い、民間委託の対象とする業務の拡大、包括的な民間委託の推進、競争入札の積極的導入などを行い、一般管理費等を縮減

上野地区における他の博物館・美術館等と連携し、各館の個性や独自の運営は確保しつつ、一元化することにより費用や事務量等の面で効率化が図られるよう、管理業務の共同発注等について積極的に取り組む予定

美術振興の拠点として先導的、先端的、主導的な取組みの強化

全国の美術館に方向性を示す先導的な取組みや、メディアアート・アニメ・デザイン・建築など最先端の現代アートの拠点的な役割を果たせるよう、先端的な取組みを積極的に進める

国際的な視野に立った主導的な展覧会の開催

美術作品の動向に関する情報収集能力と機動性の強化

公私立美術館等への支援機能の精選・重点化

来館者への教育普及のための教材開発事業を見直し、全国の学校や美術館で活用される先導的な美術教材の開発に重点化
従来型の博物館実習、キュレーター(学芸員)実務研修を見直し、中核的な人材を育成するためのプログラム等に改変
一般的な教員向け研修事業等から全国の教員のリーダー養成に特化

今後の展望

国立美術館は、現代社会における美術動向を的確に捉えた総合的なアートの発信の場として、今後も各館の個性に即した取組みを一層強化し、さらに、アニメ・建築など日本が世界に誇る現代表現を積極的に進め、世界の美術交流の拠点としての位置付けを高める。

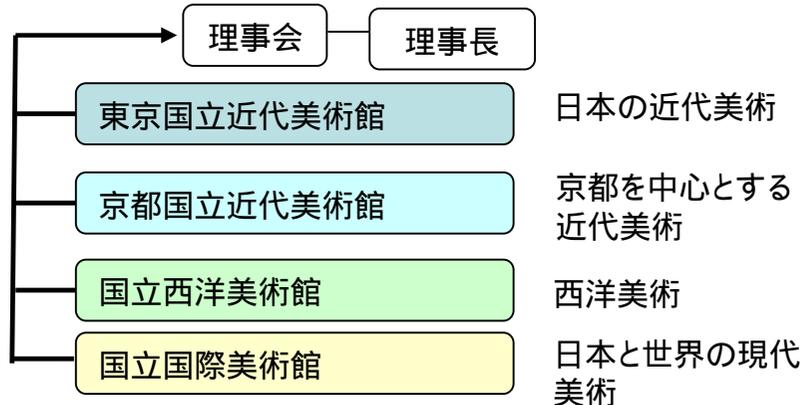
国立美術館・国立博物館の統合の課題についての基本的考え方

1. 美術館と博物館は文化政策上の目的が異なり、法人の運営手法(マネジメント)に大きな相違

国立美術館

目的：芸術創造活動の推進

優れた美術品を通じて芸術の創造に寄与するため、各館の個性に応じて、多様な収集展示、教育普及活動を展開(未来の創造)



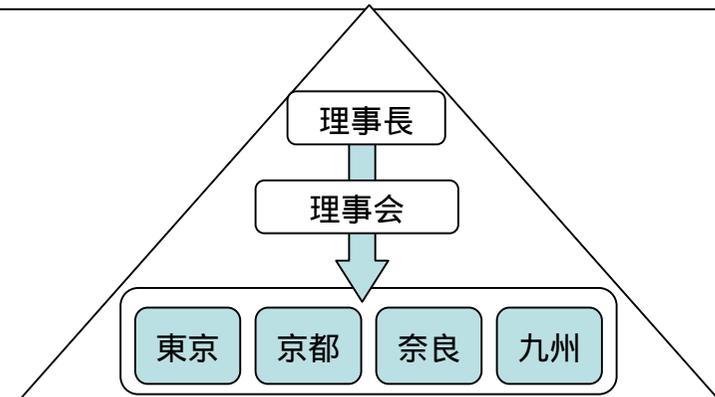
それぞれの館が個性を活かした独自の取組み

各館の専門分野が異なるため、研究職の人事交流は困難。
理事(館長)には個性を活かした独自の取組みを期待。
友の会・賛助会制度も各館が独自に運用。
海外の美術館とは、各館がそれぞれのネットワークを持つ。
各館の個性化とゆるやかな連携体制により、館間の競争を促す。

国立博物館

目的：我が国の文化財の保存・活用

国民的財産である文化財を歴史的価値に基づき系統的かつ一体的に収集し、良好な状態で保存・継承、展示(歴史の継承)



4館が一つとなって体系的な文化財の収集・保存が実現

理事は人事・広報など担当分野について横断的に責任を負う。

研究職員を本部で一括採用，各館間の人事交流。

各館共同の調査研究を実施。

海外展(「醍醐寺展(H19))へ法人全体として協力。

共通の賛助会制度を制度化。

各館ごとのパンフレットは作っていない。

2. 文化の多様性に配慮し、各館の個性を生かした経営努力を促すためには、館の目的に応じて独自の経営が行えることが基本

国際的趨勢は、館ごとの独自性・自立性を制度的にも外形的にも保障

- ・ヨーロッパでは館ごとに独自の法人格を与えたり、独自の理事会を設置 館の個性を尊重し、多様性を重視
- ・「文化の多様性と創造性」を重視する国際的な動きが活発化
「文化の多様性に関するユネスコ世界宣言」(ユネスコ総会採択:2001年11月2日)

各館ごとの経営努力が、効率性・機動性の向上に連動

文化芸術立国を目指す我が国としては、このような**文化行政に関する国際的動向も十分に考慮することが必要**

館の経営的努力の成果(自己収入等)をさらなる館の目的の追求のために使用することが、効率的経営のインセンティブとなる 別の目的に使用されることになれば、モチベーションが低下
各館の個性を生かすには、機動的な意思決定が確保される必要
(スミソニアン機構では、寄付金の取扱い等で各館と本部との軋轢・調整が生じるなど、機動的な意思決定が課題)

【参考】

ヨーロッパ・アメリカの国立の美術館・博物館の設置形態について

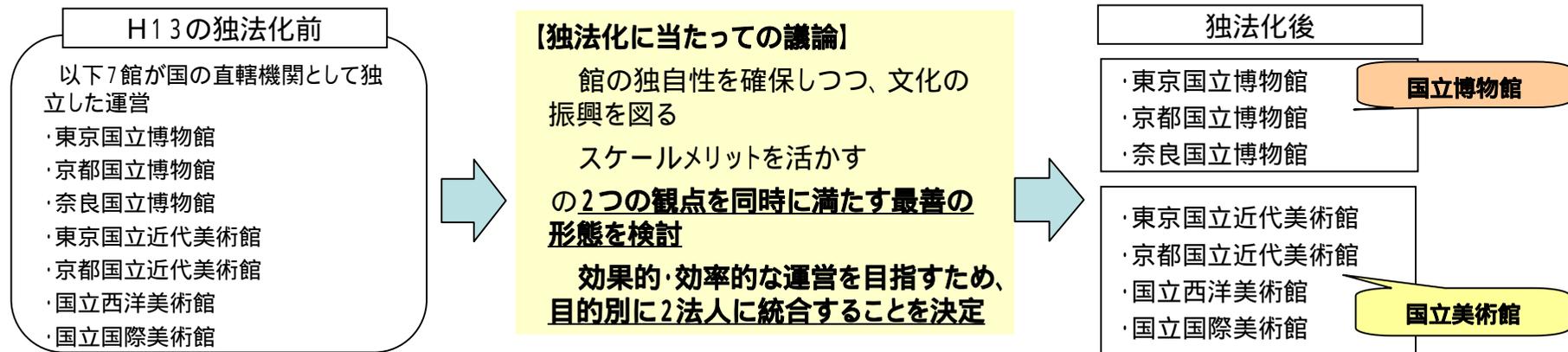
ヨーロッパ

- ・国直轄ではなく国とは別の法人格が与えられている場合、**館ごとに法人格を持つのが通常**(英、仏、独)
- ・フランスでは近年、主要な館に独立した法人格を与え、財政的自立、人事・作品購入等の独自決裁を推進
各館の創意工夫を促す経営環境の中で、ルーブルでは入場者が10年で約2倍に

アメリカ合衆国

- ・日本やヨーロッパのような**文化をつかさどる中央官庁がなく、個人の寄付を連邦が支援する形態**が主流。
- ・多数の館を有するスミソニアン機構、同機構に属しながらその本部とは別の独自の理事会と法人格(メロン財団系)を持つナショナルギャラリーなど**設置形態は様々**。

3. 13年4月に統合した両法人におけるそれぞれの統合効果が今まさに表れ始めてきたところ
(現在、これらの成果・取組を今後一層推進し、定着させる段階)



統合効果

- 【共通事項】**
- ・効率的経営の追求による自己収入の増加
 - ・スケールメリットを活かした一般管理費等の削減

【個別事項】

< 博物館 > - 横断的機能の強化 -

- ・我が国の文化財の保存・活用という目的の下に、一体的な組織運営、業務展開を強化(本部の役割、各館との調整を重視した経営形態を志向)
- ・H15から各理事(館長)の横断的な役割分担(人事、文化財の収集・保存、広報等)に基づく運営を実施するなど、一層の統合的運営に向けた取組を推進
- ・全館の収蔵品のバランス、歴史的系統性等を考えた購入等を実施

< 美術館 > - 各館の競争と連携 -

- ・芸術文化の創造という目的の下に、各館の個性・多様性を重視(決裁権限等を大幅に各館に委譲し、各館の競争を促す経営形態を志向)
- ・権限を委譲しつつも、人事・会計等の管理業務の一元化を強力に推進
- ・各館の個性を伸張する観点から、作品の貸し借り等の連携を強化

現在、両法人の目的を生かす観点から、**これらの統合効果・取組を今後一層推進する方向で法人運営を実施・検討中。**効率的・効果的運営をさらに進めるためには、現行の各法人に対し、一層の創意工夫(例:業務の重点化、民間委託等)を促すことが最も効果的と考えられる。

統合した場合に予想される具体的なメリット・デメリット等

【メリット】 統合によるコスト削減、業務展開の拡大等

法人統合による理事長ポストの削減 や、運営委員会、外部評価委員会の一元化
人事・会計等の統一化による管理業務のコスト削減(ただし、システムの統一のための初期投資が必要)
財政基盤の拡大による業務展開(資金の重点配分、高額な作品の購入等)
ただし、現在の法人の理事長・理事は各館の館長を兼ねているため、理事手当に相当する分が削減されるのみである。

【デメリット】 ミッションの達成に支障、機動力・効率性の低下

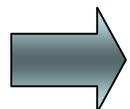
国立美術館と国立博物館は、「芸術文化の創造」と「文化財の保存・管理」という異なる目的を持つものであり、それぞれの目的に応じた組織のマネジメントを行っているため、一つの法人で効果的にミッションを達成することは困難。

仮に、一つの法人で二つの目的を達成するとなれば、総合調整機能と理事長のトップマネジメントを支える充実した本部機能が必要であるが、現在の両法人の本部職員は各館の業務も兼ねており、独立した本部を無理に作るうとすれば、各館の業務が停滞する。

また、統合した場合は、法人全体の総合調整、ミッションごとの企画調整、現場の館運営の三層構造となり、法人の意思決定の機動力が著しく低下する。

独法創設時に投資した会計システム、情報公開システム、人事システム等の開発費用や、新法人創設のための新たな初期投資に比べれば、統合による費用削減はわずかであり、必ずしも効率的とは言えない。

なお、今後新たにシステムを開発する場合には、システムの統一化等によるコスト削減を検討



統合により達成できる効率化はわずかであり、むしろ、統合により文化政策上の目的が適切に果たせなくなり、我が国の文化力の低下を招くおそれがある。

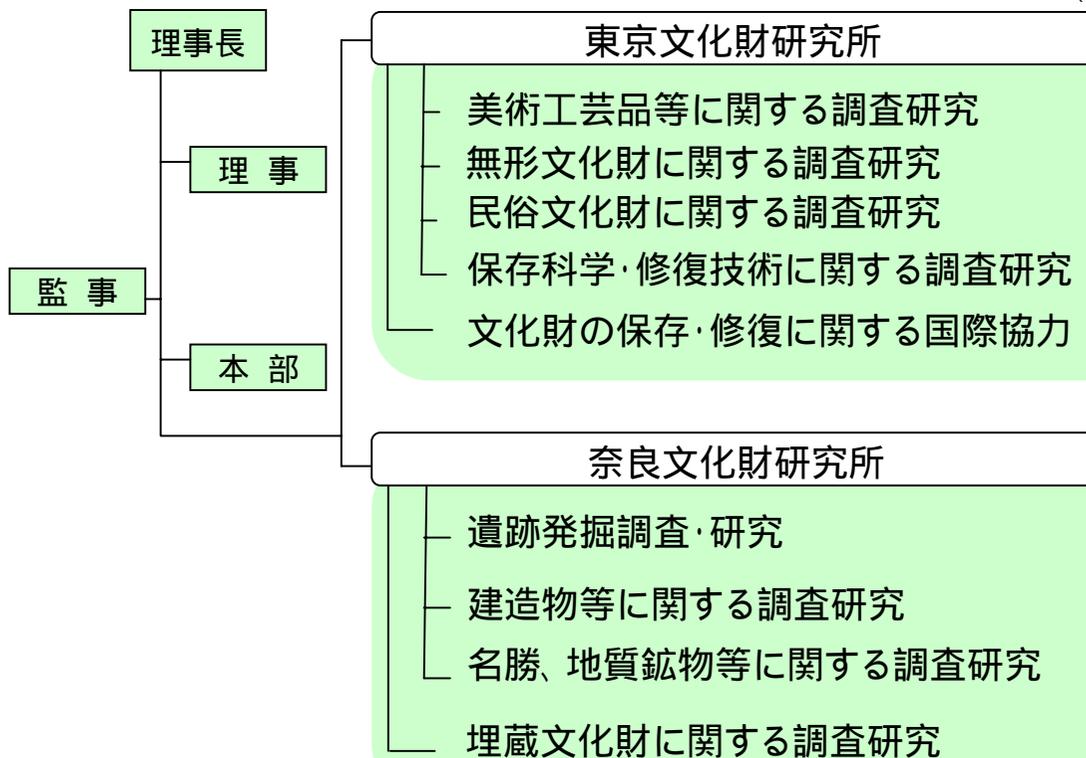
独立行政法人文化財研究所の概要

法人の基本的使命・役割

文化財保護行政の基盤を支えるため、文化財全般を対象として、基礎的・体系的な調査・研究及び文化財の保存等に関する科学的・先端的な研究を行う中核的な調査研究機関

組織及び業務

【17年度予算】 3,093百万円(自己収入を含む)
【役職員数】 役員2人 職員126人(17年1月1日現在)



『文化財害虫辞典』等の企画・編集によるIPMの推進



バーミヤーン遺跡K石窟の調査

中期目標期間の取組み・達成状況

每事業年度1%の業務の効率化 毎年度達成

5年間で運営費交付金 9.45%削減

平成13年度 3,255,537千円

平成17年度 2,944,866千円

施設の維持管理、警備業務等の民間委託
会計システム・ネットワークを活用した会計事務の一元化、
各研究所間の事務連絡をEメール化、ペーパレス化の推進
等による事務事業の効率化

平成13年度～17年度の取組み

国公立の施設で活かされる調査研究

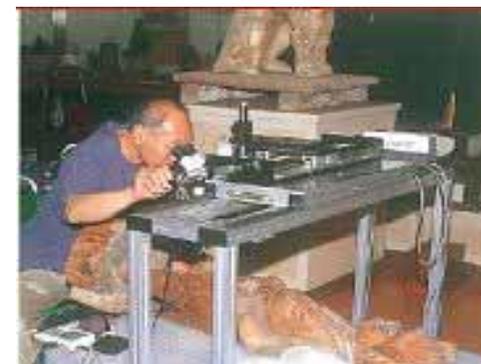
- ・蛍光X線分析装置(非破壊調査法)の小型化により、広範な文化財の調査研究を可能に
- ・年輪年代測定法の開発を進め、より古い年代まで遡るとともに、従来の様式編年を修正
- ・展示品の燻蒸に使用していた臭化メチルが全廃されたことによる新しい総合的害虫管理法(IPM)の研究開発及び普及

国際協力等の推進

- ・バーミヤーンやアンコールワット等の保存・修復事業を通して、技術移転、人材育成を行い、自国民による文化財保護事業の確立を支援

文化庁が行う事業に関する専門的・技術的な援助・助言

- ・平城宮跡第一次大極殿復原事業の設計指導援助
- ・高松塚古墳、キトラ古墳の保存修復に係る調査等



年輪読取器による作業風景(三佛寺にて)



アンコール遺跡群のタネイ遺跡

次期中期目標期間に向けて

1. 組織形態の見直し

非公務員化、研究員の任期制の導入

新たな課題への対応と更なる業務運営の重点化・効率化を図るため、業務の集約により両研究所の機能を再整理
・ 国際文化財センターの設置、無形遺産部の設置など

2. 事務・事業の見直し

文化財保護施策上の新たな課題や、緊急性・重要性の高い調査・研究に重点化、集約化

国として対応すべき、重要かつ緊急を要する文化財の保存・修復に関する調査研究(高松塚、キトラ古墳等)
文化的景観、民俗技術等(文化財保護法改正による新領域)に関する調査研究
無形遺産保護に関する調査研究(国際的に主導的役割) 等
なお、すでに一定の成果を上げ、その役目を終えたと考えられる調査研究(『考古科学の総合的研究』等)については廃止

文化財の保存・修復に関するわが国の国際協力の拠点としての役割の強化

研究機関間の連携強化、活発化、継続的な国際協力のネットワークの構築 等

地方公共団体等の支援機能に重点をおいた、情報収集・提供、研修事業等を実施、研究成果の公表機会の充実

研修事業については、指導者層を主たる対象とした高度な内容のものに限定して実施 等
実習生の受け入れについては、廃止。一般公開施設については、さらなる民間委託の検討を含め効率化

文化財保護行政と表裏一体をなす調査研究の展開、蓄積された成果の幅広い還元、文化財の保存修復におけるわが国の国際協力への期待に対応。

研究所・博物館の統合の課題についての基本的考え方

文化財研究所

法人の基本的使命・役割

文化財保護行政の基盤を支えるため、**文化財全般を対象として、基礎的・体系的な調査・研究**及び文化財の保存等に関する科学的・先端的な研究を行う中核的な調査研究機関
(研究開発法人)

重点事業

文化財保護政策上、緊急性・重要性の高い調査・研究等

高松塚、キトラ古墳等国として対応すべき重要かつ緊急を要する文化財の保存・修復の検討・調査等
文化的景観、民俗技術等の新領域に係る調査研究
無形遺産保護(国際的に主導的役割)に係る調査研究
文化財の保存・修復に関する国際協力の拠点としての役割強化

国立博物館

法人の基本的使命・役割

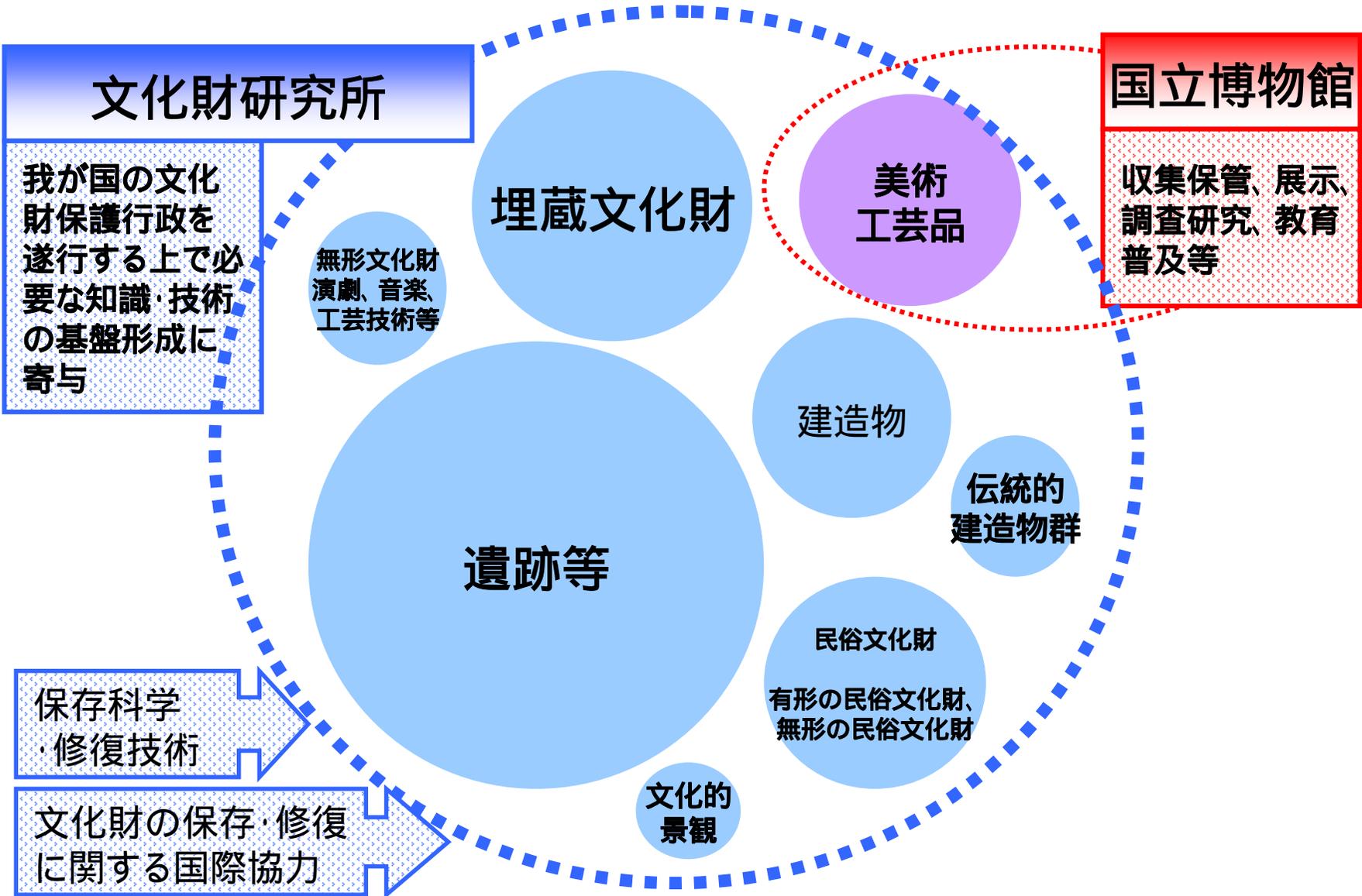
我が国の貴重な文化財を将来に継承するため、**有形の文化財を収集し、適切に保管・展示**するとともに、教育普及活動等を通じて、我が国の歴史、伝統文化を国内外へ広く発信する施設
(施設設置運営関係法人)

重点事業

文化財の保護・継承と日本文化の魅力発信機能の強化等

国民の宝の収集・保存機能、耐震対応の強化
我が国の歴史・伝統文化の発信機能の強化
魅力ある展示と来館者に分かりやすい解説、外国語による解説を充実
地方のニーズに柔軟に対応できる文化財貸与の充実

文化財研究所・国立博物館の対象文化財の違い



統合した場合に予想される具体的なメリット・デメリット

【メリット】 - 統合によるコスト削減等 -

法人統合による理事数の削減 や運営委員会の一元化、人事・会計業務等の統一化による管理業務コストの一部削減

人事交流の範囲拡大の可能性

財政規模拡大に伴う資源配分の柔軟性拡大の可能性

研究所の調査・研究能力、研究成果の博物館における活用の可能性が拡大

ただし、現在の法人の理事長・理事は各施設の所長・館長を兼ねているため、理事手当てに相当する分が削減されるのみである。

【デメリット】 - 機動性・効率性の低下等 -

文化財保護行政の基盤を支えるための研究所の業務と、有形文化財の保管・展示・教育普及活動を行う博物館業務では、その基本的使命・役割、重点事業、対象文化財の範囲が異なり、業務の効率化が図られない

上記のように異なる法人業務の統合により、管理運営組織や外部評価委員会等の三層構造化を招き、迅速な意思決定や柔軟な業務展開を阻害するおそれ

経営効率や自己収入の多寡が法人全体の評価に反映される中では、自己収入があり、入場者数などの成果が見えやすい博物館業務への資源の重点化が図られるおそれ

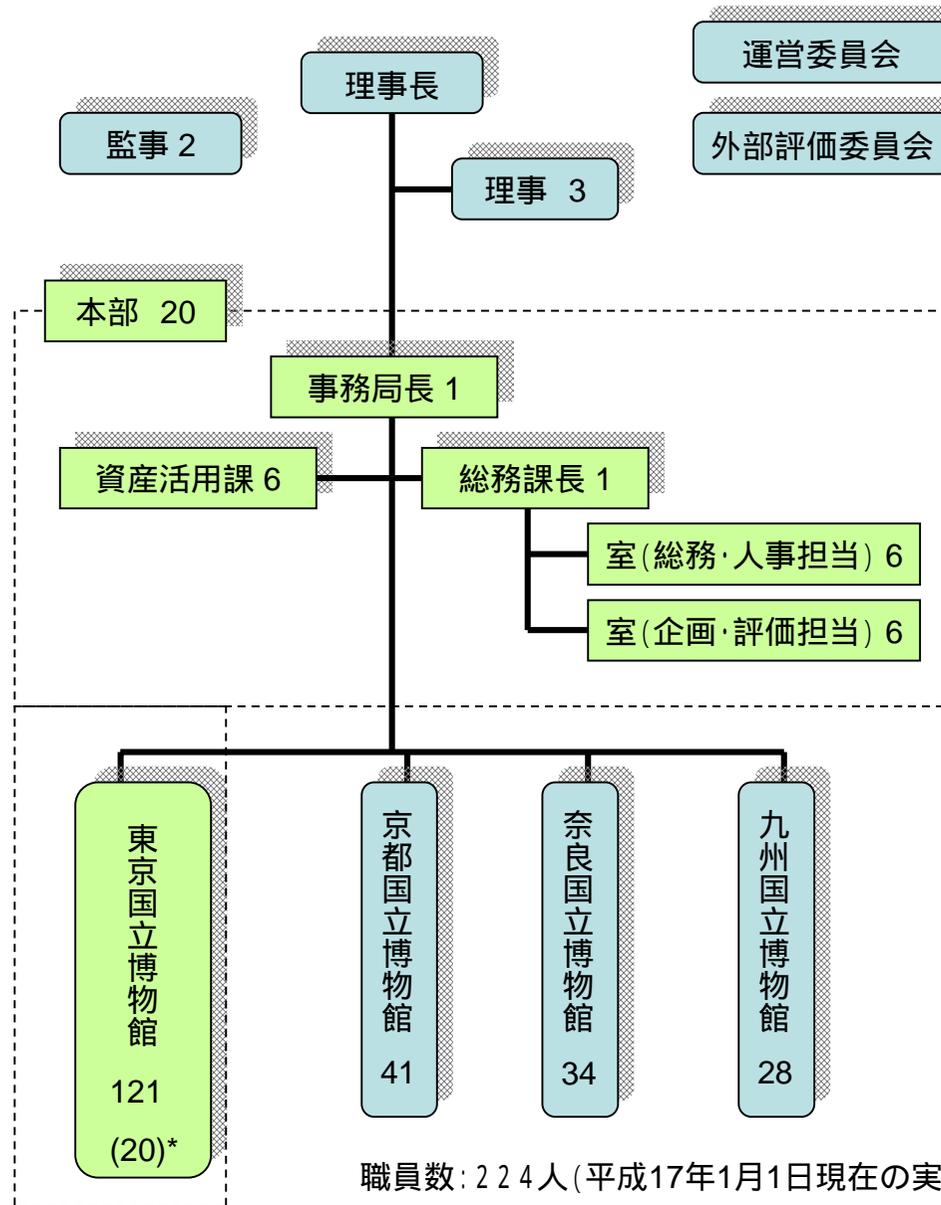
高松塚・キトラ古墳の壁画保存修復の検討調査、バーミヤーン遺跡の調査など、文化財研究所が法人をあげて取り組む国家的・世界的プロジェクトの継続的かつ円滑な遂行が、法人体制の変更により停滞するおそれ

博物館特有の入場料収入を、収入を前提としない研究所の業務に充当されることとなれば、博物館のモチベーションが低下

(自己収入を自らに投資することが経営のインセンティブとなり、さらなる自己収入、効率性の確保につながる)

< 参考 >

国立博物館の組織・人員数・収入・支出



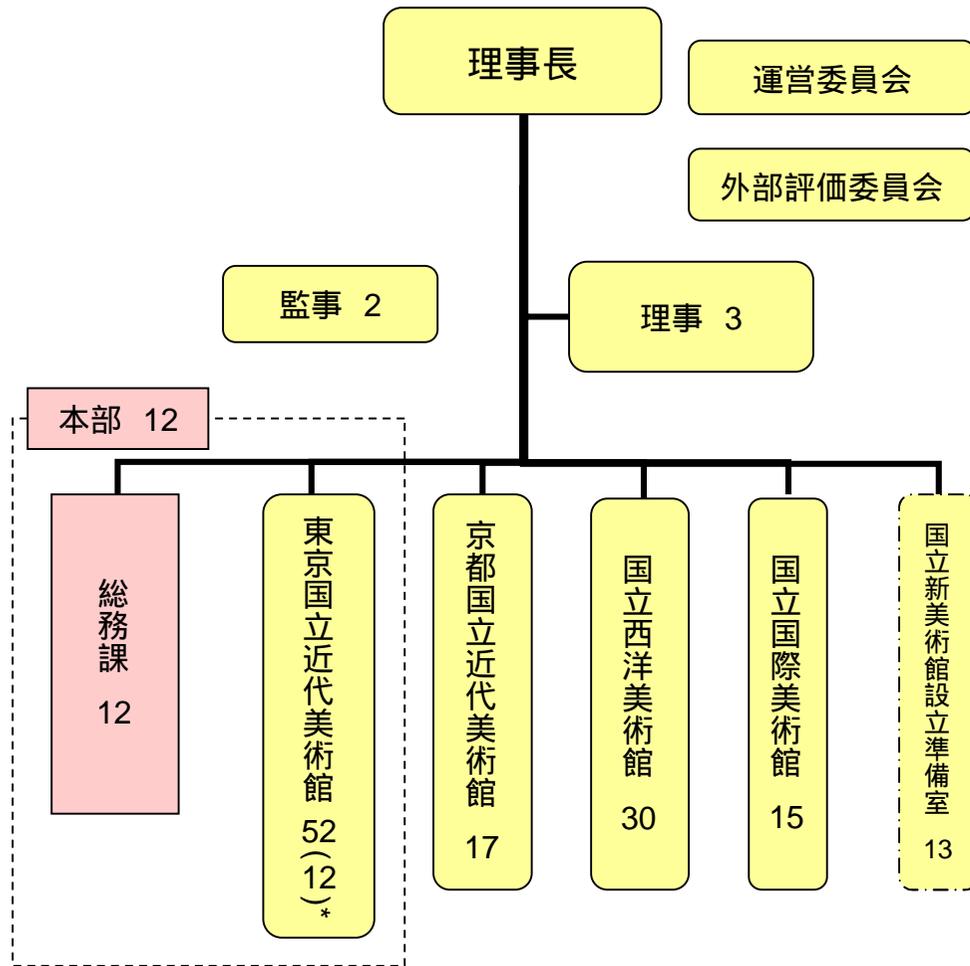
職員数: 224人(平成17年1月1日現在の実員)

* 本部職員はすべて東京国立博物館の職務を兼務。

(百万円)	
収入(平成17年度予算額)	7,303
(内訳)	
運営費交付金	6,622
展示事業収入	681

(百万円)	
支出(平成17年度予算額)	7,303
(内訳)	
人件費	2,316
業務経費	4,987
一般管理費	(985)
展覧事業費	(1,346)
調査研究費	(404)
教育普及事業費	(112)
九博設立準備事業費	(2,140)

国立美術館の組織・人員数・収入・支出



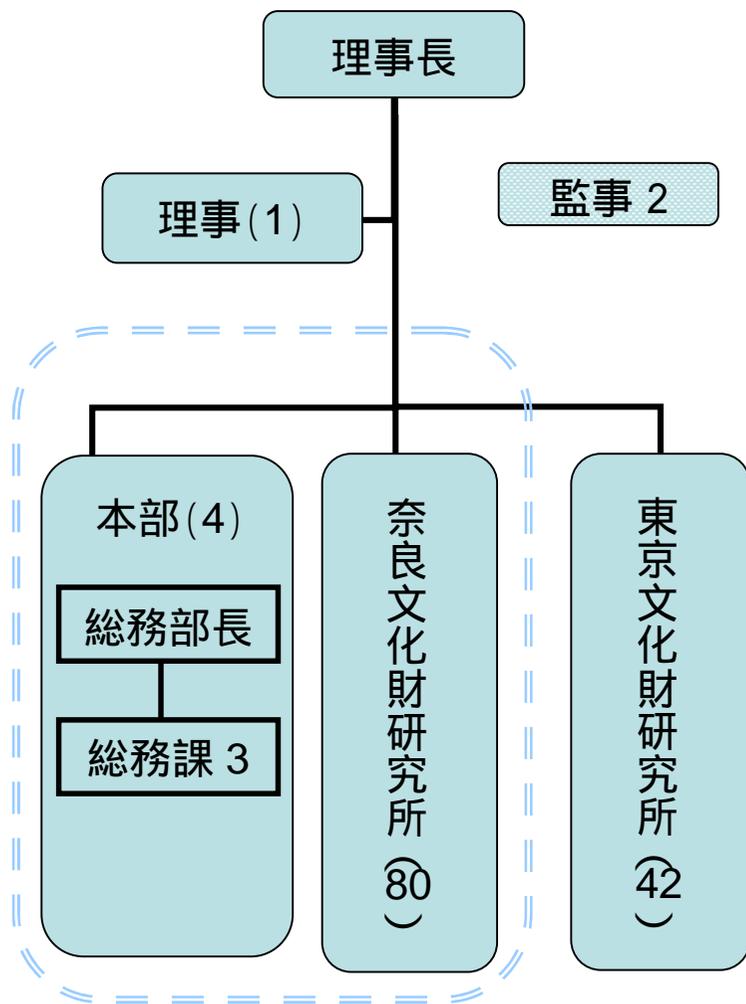
(百万円)	
収入(平成17年度予算額)	
(内訳)	5,320
運営費交付金	4,984
展示事業収入	336

(百万円)	
支出(平成17年度予算額)	
(内訳)	5,320
人件費	1,240
業務経費	4,080
一般管理費	(1,249)
展覧事業費	(2,128)
調査研究費	(229)
教育普及事業費	(239)
国立新美術館設立等準備事業費等	(235)

職員数:127人(平成17年1月1日現在の実員)

* 本部職員は全て東京国立近代美術館の職務を兼務。

文化財研究所の組織・人員数・収入・支出



職員数: 126人(平成17年4月1日現在)
 人員数は実員。理事長、理事は各研究所長を兼務

(百万円)

収入(平成17年度予算額)	3,093
(内訳)	
運営費交付金	3,046
展示事業等収入	21
受託収入等	26

(百万円)

支出(平成17年度予算額)	3,093
人件費	1,256
業務経費	1,811
一般管理費	(468)
調査研究事業費	(612)
情報公開事業費	(173)
研修事業費	(23)
国際研究協力事業費	(327)
展示出版事業費	140
平城宮跡等公開活用支援事業費	68
受託業務費	26

諸外国の国立美術館・国立博物館の状況

フランス	イギリス	ドイツ	イタリア	オランダ	韓国
<ul style="list-style-type: none"> ・ルーブル博物館 ・オルセー美術館 ・ポンピドー美術館 ・ベルサイユ博物館 ・ピカソ美術館 ・中世美術館 ・ドラクロワ美術館 ・オランジュリー美術館 ・エバール美術館 ・アフリカ・オセアニア美術館 ・民衆美術伝統美術館 ・ギメ美術館 ・ブレランクール城美術館 ・コンピエーヌ城美術館 ・フォンテーヌブロー美術館 ・フランス考古学美術館 ・グランジュド・ポールロワイヤル美術館 <p style="text-align: right;">ほか</p> <p style="text-align: right;">全 33館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大英博物館 ・テイト・ギャラリー ・ナショナル・ギャラリー ・ナショナル・ポートレート・ギャラリー ・ウォーレス・コレクション ・ビクトリア・アンド・アルバート美術館 ・ジェフリー美術館 ・ロンドン美術館 ・マーシーサイド美術館 ・国立歴史博物館 ・国立海事博物館 ・帝国戦争博物館 ・国立科学・産業博物館 ・マンチェスター国立科学・産業博物館 ・王立武器博物館 ・ホーニマン博物館及び庭園 <p style="text-align: right;">全 17館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ歴史博物館 ・クンスト・ハレ ・歴史の家 ・空軍博物館 ・ドイツ鉱山学博物館 ・アレクサンダー・ケーニッヒ美術館 ・ドイツ海運博物館 ・軍事史博物館ドレスデン ・ドイツ連邦銀行附属貨幣博物館 ・ドイツ関税博物館 ・ローマ・ゲルマン中央博物館 ・ドイツ博物館 ・ゲルマン国立博物館 ・軍事史博物館 ・ドイツ海洋学・漁業博物館 <p style="text-align: right;">全 15館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルゲーゼ美術館 ・ブレラ美術館 ・ウフィッツ美術館 ・カポディモンテ美術館 ・国立ローマ美術館 ・国立パルジェロ美術館 ・ローマ国立近代美術館 ・国立エトリリア博物館 ・ローマ国立博物館 ・ナポリ国立考古学博物館 ・カセルタ王宮博物館 ・フィレンツェ・アカデミア美術館 ・パラティナ美術館 ・ベスツウム博物館 ・ヴェネツィア・アカデミア美術館 ・トリノ・エジプト博物館 <p style="text-align: right;">ほか</p> <p style="text-align: right;">全 492館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アムステルダム国立美術館 ・国立民俗学博物館 ・ファン・ゴッホ美術館 ・マウリッツハイス美術館 ・クレラー・ミュラー美術館 ・ゾイデル海博物館 ・メスタグ博物館 ・国立自然史博物館 ・ヘット・ロー宮殿 <p style="text-align: right;">ほか</p> <p style="text-align: right;">全 13館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立中央博物館 ・慶州博物館 ・光州博物館 ・全州博物館 ・扶餘博物館 ・大邱博物館 ・清州博物館 ・春川博物館 ・晋州博物館 ・公州博物館 ・国立現代美術館 ・国立民族博物館 <p style="text-align: right;">全 12館</p>

(注) 館名は文化庁による仮訳

国立美術館・国立博物館と海外主要美術館・博物館の比較

	国立美術館 (4館)	国立博物館 (3館)	メトロポリタン美術館 (アメリカ・ニューヨーク)	大英博物館 (イギリス・ロンドン)	ルーブル美術館 (フランス・パリ)
職員数	132人	241人	1800人	1050人	1300人
運営費	約 52億円	約 60億円	約 272億円	約 124億円	約 164億円
入館者数 (万人)	261	217	490	470	570
職員1人当たりの 入館者数(万人)	1.98	0.90	0.27	0.45	0.44
展示面積 (m ²)	16,631	28,861	52,600	56,600	30,000
職員1人当たりの 面積(m ²)	126	120	29	54	23

(出典: 英国NMD C(National Museum Director's Conference)調査、各館HP)

注) 1 国立美術館・国立博物館の入館者数は2004年度実績、予算額は2004年度運営費交付金額

注) 2 メトロポリタン美術館、大英博物館、ルーブル美術館は2004年度実績

各館別データ

	役員数	入館者数平均(万人)	展示面積(m ²)		役員数	入館者数平均(万人)	展示面積(m ²)
東京国立近代美術館(含本部)	54人	50.7	5,503	東京国立博物館(含本部)	137人	120.3	19,665
京都国立近代美術館	18人	37.4	2,604	京都国立博物館	43人	46.3	5,087
国立西洋美術館	31人	86.2	4,713	奈良国立博物館	35人	43.5	4,109
国立国際美術館	16人	17.5	3,811	九州国立博物館	26人	-	5,444
国立新美術館設立準備室	13人	-	-				

注) 3 国立美術館・国立博物館の入館者数は2001～2004年度の平均